

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 久保 英之

本論文は、熱帯林の協働管理におけるアクター間の権力関係に着目し、協働管理において権力はどのように作用するのか、および、権力の作用はアクターの行為および森林管理の形態にどのような影響を与えるのか、について検討したものである。

第1章では、熱帯林地域における保全と開発を巡る議論を概括した上で、協働管理アプローチの必要性と課題について論点整理を行った。アクター間（森林官と住民）には非対称な権力関係が存在するため、協働管理では、発言力の弱いアクターの利害が反映されるよう実効ある意思決定のあり方を変革することが重要であるとした。

第2章では、社会的学習論・権力論をレビューした上で、概念枠組みを構築した。権力については、個人の内面に規格化された特定主体を形成することで彼らの行為を規定するとし、本論では、規格化主体として受動主体と能動主体を定義した。また、権力による規格化に抵抗する中で自己の価値を認識し、その価値に基づいた行為を実践する主体を自由主体として定義した。

第3章では、インドネシア国の森林政策・国立公園管理政策について概括し、分析対象事例であるハリムンサラク山国立公園の概要を記述した。さらに、情報・データ収集のためのフィールド調査方法を示した。

第4章では、フィールド調査の結果として、森林官の思考と意思決定の様態と、2集落における協働管理過程で観察されたアクター間の関係変化と資源利用実態の変化を示した。前者について、森林官は国家法規の原則を踏まえているが、実際の業務遂行に際しては裁量的判断に基づく多元的な行動を採っていることを明らかにした。後者について、協働管理導入後、アクター間のコミュニケーション頻度は格段に高まり、森林官と住民との間に信頼関係が醸成され、住民が木材伐採や開墾を控えるようになったこと、および、対象集落の一つでは、両アクター間のコミュニケーションが途絶えた後に違法伐採が再開されたことを明らかにした。

第5章では、フィールド調査の結果を、「意思決定と社会的学習」および「権力の作用と主体形成」という観点から分析し、次のように論じた。森林官と住民は社会的学習の実践を通じて森林管理に関する新しい合意（既存農地の認知と新規開墾・木材伐採の禁止）を生み出したが、住民生計は実質的に制約された。生計機会の制約にも関わらず住民が合意を遵守したのは、(1) 森林官が保全的な規格化主体を形成し、生物多様性・生態系の維持という国家法規の目的と住民の生計需要に配慮した政策言説を産出したこと、(2) 対象集落の一つでは、森林官と住民という権力関係のもとで住民が規格化主体を形成し、森林保全的な政策言説を受け入れたこと、(3) もう一つの対象集落では、住民リーダーが過去の河川流量減少の原因を住民の開墾による森林伐開に求め、自らの価値として森林保全的な自由主体を形成し政策言説を実践したこと、による。本章では、さらに、住民利害を反映した実効性ある意思決定過程についても議論を行った。

第6章では、結論として、協働管理の方法論である「意思決定過程の共有」や「社会的学習に

よる相互理解の促進」は権力の目的を達成するための手段として機能してしまうこと、および、協働管理の理念を実現させるためには「住民自身による自己省察と自由主体の形成」が必要であること、を指摘した。また、協働管理事業に対する政策課題、および、今後の研究課題について論じた。

以上のような内容を有する本研究は、学術上の貢献のみならず、政策上の貢献も期待できる。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。